

## 日銀短観 3 月調査：景況感は悪化するも良好な水準、設備投資計画は強気を維持、人手不足は一段と強まる

3 月調査の日銀短観では、原材料価格の高騰や半導体不足により製造業の企業景況感が悪化、非製造業もオミクロン株の影響により悪化した。2022 年度の業績見通しは増収減益ながら、製造業では実勢より円高寄りの想定が替レートや価格転嫁の進捗による上振れ余地も。設備投資計画は、設備過剰の解消などを背景に特に製造業で強気。幅広い業種で人手不足が強まる。

### 製造業、非製造業とも景況感は悪化したが高水準は高く、景気は良好な状態を維持

本日発表された 3 月調査の日銀短観では、景気の代表的な指標である業況判断 DI（良い－悪い）が、製造業（大企業）で前回 12 月調査の+17 から+14 へ 3 ポイント低下したが、事前予想（+12）ほどの悪化ではなかった。

悪化が目立つ業種は、紙・パルプ（12 月+11→3 月▲3）、食料品（+2→▲5）、自動車（▲8→▲15）、電気機械（+29→+24）であり、原材料価格の高騰や半導体など部品不足の影響によるものとみられる。一方で、生産用機械（+40→+43）、はん用機械（+30→+31）は高い水準から小幅ながらも一段と上昇しており、設備投資需要の底堅さも確認された。

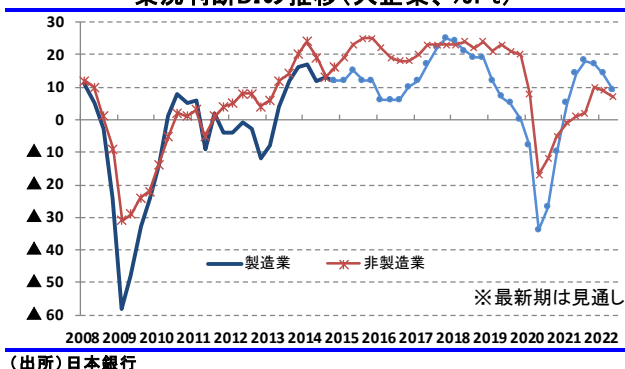
非製造業（大企業）の業況判断 DI も、12 月調査の+10 から 3 月は+9 へ小幅悪化した。なかでも対個人サービス（12 月▲2→3 月▲14）、宿泊・飲食サービス（▲51→▲56）、不動産（+26→+20）で悪化が目立った。年初からのオミクロン株流行の影響が大きいとみられ、小売（+6→+2）でも悪化が見られた。

業況判断 DI が製造業、非製造業とも悪化したとはいえ、水準はいずれも+10 前後と比較的高い。先行きは製造業が+9、非製造業は+7 と一段の悪化を見込んでいるが、この程度の高い水準では先行きを慎重にみる傾向があるため、必ずしも明確な材料があつての悪化ではないだろう。そのため、今回の日銀短観が示す景気の現状は、良好さを維持するなかでの一時的な停滞、ということになる。

### 2022 年度は増収減益見通しながら上振れ含み、設備投資計画は好スタート

今回から調査対象に入った 2022 年度の売上・収益計画は、製造業、非製造業とも増収ながら利益は冴えない状況が見込まれている。製造業（規模合計）については、売上高が前年比+3.0%ながら、経常利益は▲2.8%、当期純利益は▲2.5%といずれもマイナスであり、増収減益が見込まれている。ただ、2022 年度の想定為替レートは 1 ドル=111.93 円（全規模・全産業）と現状（122 円前後）と比べ 10 円程度も円高方向にあるため、製造業の利益は輸出産業を中心に上方修正の余地が大きいと考えられる。さらに、販売価格判断 DI は 6 月も上昇が続く一方で、仕入価格判断 DI は低下が見込まれている。つまり、これまでのコスト上昇分を今後も販売価格に転嫁し続ける可能性が示唆されており、この点からも収益の改善

業況判断DIの推移(大企業、%Pt)



が期待される。なお、非製造業（規模合計）は売上高が前年比+1.6%、経常利益は+1.0%であるが、当期利益は▲0.1%とほぼ横ばいが見込まれている。

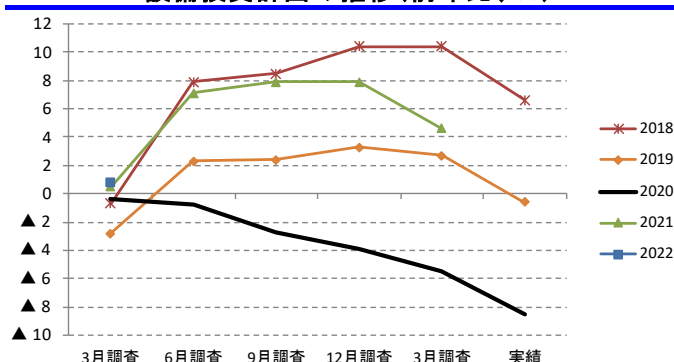
2022 年度の設備投資計画（全産業・規模合計）は前年比+0.8%となり、前年（+0.5%）に続いてこの時期の調査としては強気の部類に入るプラスでスタートした（右図）。

なかでも製造業は+9.0%と極めて高い伸び（前年は+3.0%）を計画しており、旺盛な設備投資意欲が確認された。ただ、2021 年度の着地見通しが全産業（12 月調査+7.9%→3 月+4.6%）、製造業（+11.6%→+7.6%）とも大きく下方修正されており、2022 年度の計画には前年から先送りされた投資が上乗せされている可能性が高いことには留意が必要である。

非製造業の 2022 年度計画は前年比▲4.0%と前年（▲1.0%）よりもマイナス幅が拡大しているが、計画が出揃わないこの時期の調査としては平均的な数字である。

こうした設備投資に対する前向きな姿勢の背景としては、生産設備が不足気味になっていることが挙げられる。設備の過不足を示す生産・営業用設備判断 DI（過剰－不足）は（下左図）、全産業規模合計で 12 月調査の 0 から 3 月調査でも横ばいであったが、先行き（6 月）は▲2 と設備不足が見込まれている。業種別では、製造業（12 月+1→3 月 0→6 月 0）で過剰感が解消、非製造業（▲1→▲1→▲3）では先行き不足度合いが強まる見通しである。

設備投資計画の推移（前年比、%）



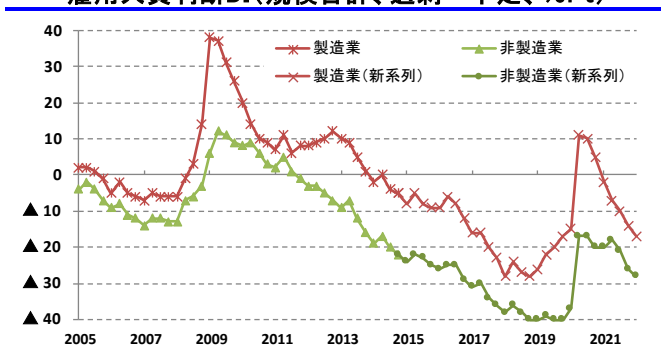
（出所）日本銀行

生産・営業用設備判断DI（規模合計、過剰－不足、%Pt）



（出所）日本銀行

雇用人員判断DI（規模合計、過剰－不足、%Pt）



（出所）日本銀行

## 労働力不足が一段と進む

人員の過不足を示す雇用人員判断 DI（過剰－不足）は、全産業規模合計で 12 月調査の▲22 から 3 月調査では▲24 へマイナス幅が拡大（上右図）、労働力不足の度合いが一段と強まった。6 月には▲26 までマイナス幅が拡大、労働需給がさらに逼迫すると見込まれている。業種別には、製造業（12 月▲14→3 月▲17）、非製造業（▲26→▲28）とも不足幅が拡大しており、業種を問わず人手不足が広がっている。